

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																							
				財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	3,495,152	3,372,116	実質収支比率	9.5	8.3																																																																																																																																									
市町村名	御宿町	地方交付税種地	2-2	首都	×	歳入歳出差引	227,224	220,864	経常収支比率	90.2	89.8																																																																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,792	36,943	(※1)	(92.3)	(94.9)																																																																																																																																											
				中部	×	実質収支	222,432	183,921	標準財政規模	2,343,861	2,218,740																																																																																																																																											
				過疎	×	単年度収支	38,511	8,327	財政力指数	0.51	0.54																																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	7,738	産業構造		中部	×	積立金	30,064	70,165	公債費負担比率	14.5	14.9																																																																																																																																										
	17年国調(人)	7,942	第1次	307	325	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.6	第2次	693	908	低開発	×	積立金取崩し額	-	792	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,033	第3次	2,341	2,283	指数表選定	○	実質単年度収支	68,575	77,700	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	22.03.31(人)	8,041	第2次	20.6	25.8			基準財政収入額	863,208	902,417	実質公債費比率	10.5	11.3																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.1	第3次	69.6	64.9			基準財政需要額	1,822,912	1,763,754	将来負担比率	70.7	100.0																																																																																																																																									
面積(km ²)	24.92						標準税収収入額等	1,109,785	1,160,365	資金不足比率(※3)																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	311						経常経費充当一般財源等	1,925,748	1,907,796																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	3,109						歳入一般財源等	2,655,159	2,591,892																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,403,340	3,694,063																																																																																																																																												
	市区町村長	1	3,800	一般職員	86	251,808	2,928	うち公的資金	2,632,911	2,842,319																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	3,045	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	127,884	882																																																																																																																																												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,632	2,772	収益事業収入	-	-																																																																																																																																												
	教育長	1	5,420	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,000	25,000																																																																																																																																												
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	積立金	354,702	324,638																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,260	合計	86	251,808	2,928	現在高	80,997	80,962																																																																																																																																												
	議会議員	10	2,150	ラスパイレス指数			93.8	財政調整基金	239,780	203,434																																																																																																																																												
								減債基金																																																																																																																																														
								その他特定目的基金																																																																																																																																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 御宿町水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 国保国吉病院</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 夷隅環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 南房総広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 布施学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 御宿町水道事業会計		(7) 国保国吉病院						(3) 介護保険事業				(8) 夷隅環境衛生組合						(4) 後期高齢者医療事業				(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)						(5) 老人保健医療事業				(10) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)										(11) 南房総広域水道企業団										(12) 布施学校組合										(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 御宿町水道事業会計		(7) 国保国吉病院																																																																																																																																																
		(3) 介護保険事業				(8) 夷隅環境衛生組合																																																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療事業				(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																
		(5) 老人保健医療事業				(10) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)																																																																																																																																																
						(11) 南房総広域水道企業団																																																																																																																																																
						(12) 布施学校組合																																																																																																																																																
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																
						(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																
						(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																
						(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	941,381	26.9	941,381	45.1	普通税	940,572	99.9	-
地方譲与税	45,947	1.3	45,947	2.2	法定普通税	940,572	99.9	-
利子割交付金	2,329	0.1	2,329	0.1	市町村民税	329,567	35.0	-
配当割交付金	911	0.0	911	0.0	個人均等割	15,550	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0	所得割	280,658	29.8	-
地方消費税交付金	63,428	1.8	63,428	3.0	法人均等割	27,022	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	22,232	0.6	22,232	1.1	法人税割	6,337	0.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	562,409	59.7	-
自動車取得税交付金	15,250	0.4	15,250	0.7	うち純固定資産税	562,280	59.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,336	1.3	-
地方特例交付金	15,418	0.4	15,418	0.7	市町村たばこ税	36,260	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,762	0.2	7,762	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,656	0.2	7,656	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,063,386	30.4	960,774	46.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	960,774	27.5	960,774	46.1	目的税	471	0.1	-
特別交付税	102,612	2.9	-	-	法定目的税	471	0.1	-
(一般財源計)	2,170,774	62.1	2,068,162	99.1	入湯税	471	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	260,808	7.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	40,188	1.1	3,915	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	22,198	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	338,736	9.7	-	-	旧法による税	338	0.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	941,381	100.0	-
都道府県支出金	257,823	7.4	-	-				
財産収入	35,177	1.0	12,819	0.6				
寄附金	230	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	6,033	0.2	-	-	(%) 年			
繰越金	220,864	6.3	-	-	合計	96.1	87.6	96.3
諸収入	76,368	2.2	-	-	市町村民税	95.5	90.8	96.0
地方債	64,700	1.9	-	-	純固定資産税	96.1	85.1	96.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	50,000	1.4	-	-				
歳入合計	3,495,152	100.0	2,086,149	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,953	2.0	833	64,953	
総務費	666,803	20.4	125,976	520,446	
民生費	766,737	23.5	20,853	524,532	
衛生費	522,175	16.0	83,078	305,421	
労働費	78,304	2.4	-	-	
農林水産業費	97,154	3.0	57,513	42,667	
商工費	134,356	4.1	53,197	98,347	
土木費	100,373	3.1	43,966	91,491	
消防費	194,030	5.9	-	193,980	
教育費	206,342	6.3	23,847	197,728	
災害復旧費	2,604	0.1	-	2,604	
公債費	434,097	13.3	-	385,766	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,267,928	100.0	409,263	2,427,935	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,335,800	40.9	1,060,743	1,057,499	49.5
人件費	695,160	21.3	616,283	613,877	28.7
うち職員給	417,877	12.8	345,830	-	-
扶助費	206,543	6.3	58,694	57,856	2.7
公債費	434,097	13.3	385,766	385,766	18.1
内 元利償還金	434,097	13.3	385,766	385,766	18.1
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,520,261	46.5	1,143,982	868,249	40.6
物件費	685,085	21.0	370,676	270,269	12.7
維持補修費	17,907	0.5	15,164	15,164	0.7
補助費等	407,806	12.5	399,235	343,461	16.1
うち一部事務組合負担金	262,615	8.0	262,558	233,433	10.9
繰出金	331,925	10.2	284,313	239,355	11.2
積立金	67,445	2.1	65,001	-	-
投資・出資金・貸付金	10,093	0.3	9,593	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	411,867	12.6	223,210	-	-
うち人件費	20,918	0.6	20,918	-	-
普通建設事業費	409,263	12.5	220,606	-	-
うち補助	152,629	4.7	13,014	-	-
うち単独	240,609	7.4	206,381	-	-
災害復旧事業費	2,604	0.1	2,604	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,267,928	100.0	2,427,935	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県御宿町

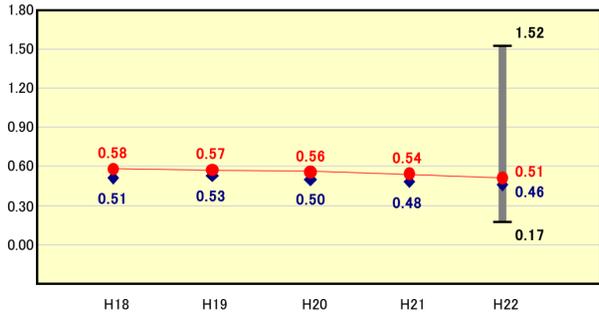
人口	8,033 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	24.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,495,152 千円	実質公債費比率	10.5 %
歳出総額	3,267,928 千円	将来負担比率	70.7 %
実質収支	222,432 千円		
標準財政規模	2,343,861 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,403,340 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.51]

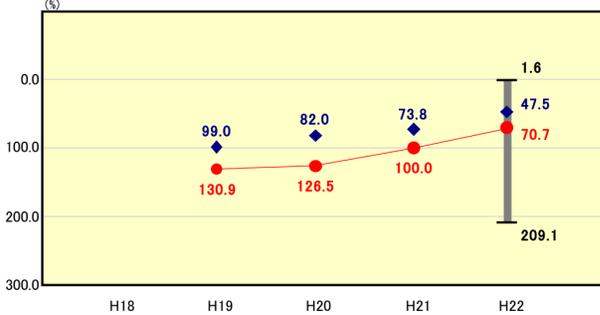
類似団体内順位 23/72 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 0.51と類似団体平均を上回っているものの、景気の低迷や高齢化などの影響から、町民税の個人所得の落込み等が要因と考えられ、0.03ポイントの減となりました。今後においては町税の増収は見込めないことから、徴収の強化や町有財産の有効活用を踏まえ、自主財源の確保に取り組み、健全な財政運営に一層取り組みます。

将来負担の状況 将来負担比率 [70.7%]

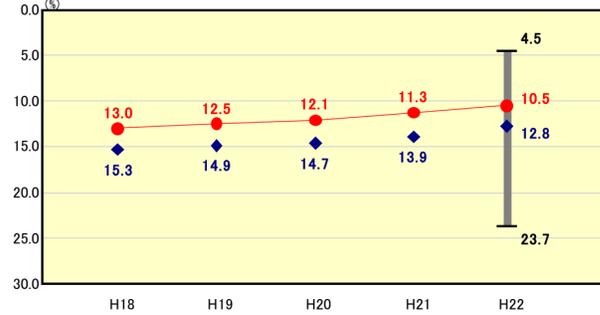
類似団体内順位 43/72 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べ29.3ポイント減となりました。主な要因としては、地方財現在高の減、財政調整基金や学校建設基金への積立による充当可能基金の増額等が挙げられます。今後も義務的経費の削減、基金の積み増しを計画的に行うとともに、地方債の借入抑制に努め、安定した財政運営に取り組みます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.5%]

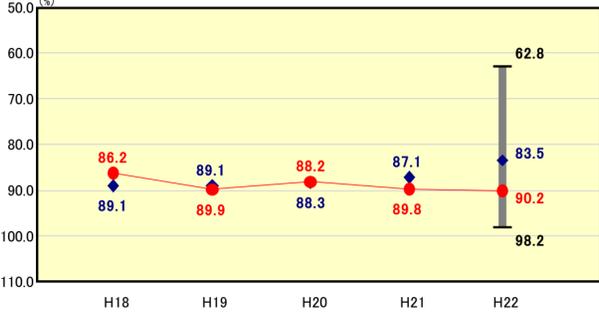
類似団体内順位 18/72 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度決算においては、0.8ポイント改善し、10.5%となりました。主な要因としては、一部事務組合への公債費に対する負担額の減や標準財政規模の増によるものです。しかしながら、近年に発行した地方債の元利償還が順次始まり、23・24年度は公債費のピークが予想されるほか、後年度には消防設備の更新や、中学校屋内運動場建設が控えています。借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めるとともに可能な限りの抑制を図るほか、今後の一部事務組合の需要における準元利償還金にも注視しながら、適正な財政運営に努めます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.2%]

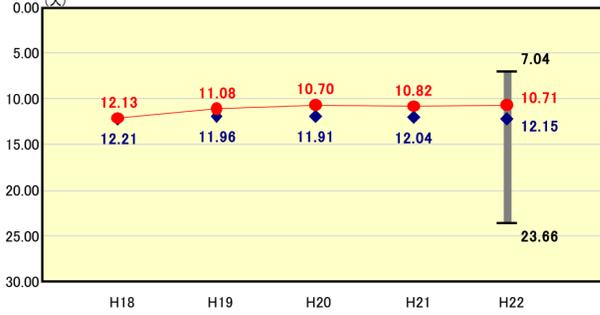
類似団体内順位 62/72 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 景気の低迷などにより町税が落ち込む一方、普通交付税の増により経常一般財源が増となりました。しかしながら、臨時財政対策債等の償還が始まったことによる公債費や扶助費を中心とした社会保障関係経費など、経常的な歳出が増となったことから0.4ポイント上昇しました。職員の定員抑制に今後も努めるとともに、指定管理者制度の活用や優先度の低い事務事業の縮小等を進めるほか、国・県の動向に注視しながら、計画的な積立等を行うなど、安定した財政運営に努めます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.71人]

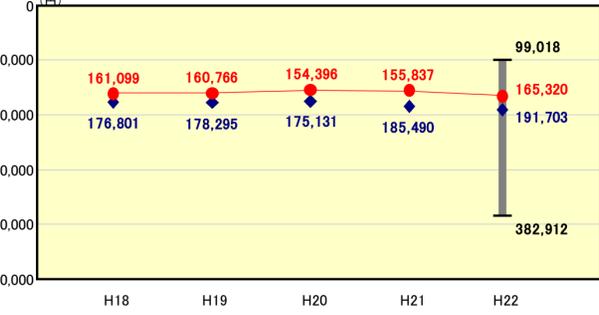
類似団体内順位 27/72 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画や集中改革プランに掲げた定員削減の目標を超える人員の減となっていることから、類似団体平均を下回っています。今後も、職員数については適正な管理を行い、効率的な組織づくりに努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [65,320円]

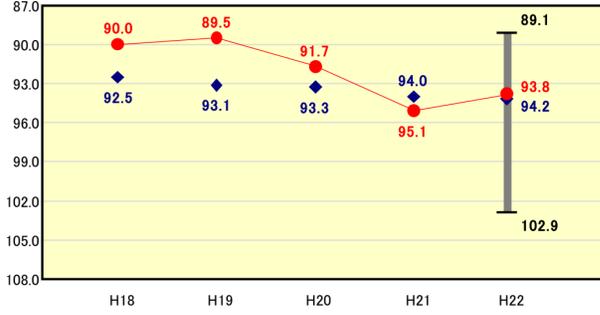
類似団体内順位 26/72 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員の抑制や組織体制の見直しを引き続き行うほか、特別職の人件費についても引き続き減額しています。人件費・物件費の合算では前年度と比べ、59百万円増となっています。物件費において削減に努めているものの、ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業などの雇用対策に取り組んだことから臨時的な物件費の伸びがあったことによるものです。今後も、引き続き定員の適正管理に努めるとともに、住民・地域の相互連携による、地域力を最大限に活用した魅力あるまちづくりに取り組みます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.8]

類似団体内順位 31/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 小規模団体においては、年齢や経験年数等の階層変動による影響を大きく受けることから、前年度と比べて▲1.3ポイントとなっており、類似団体平均を若干下回りました。引き続き公務員給与制度の趣旨を踏まえ、適正な給与体系の構築を目指します。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

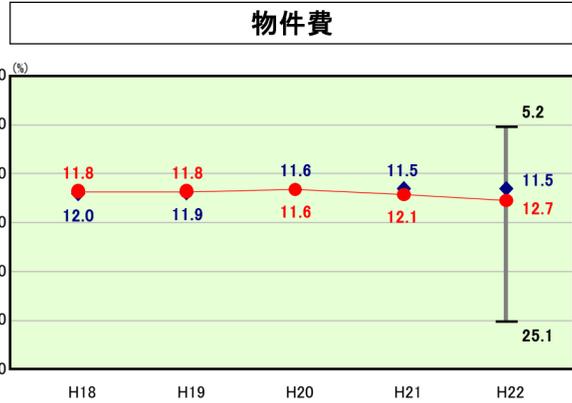
千葉県御宿町

経常収支比率の分析

人口	8,033 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	24.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,495,152 千円	実質公債費比率	10.5 %
歳出総額	3,267,928 千円	将来負担比率	70.7 %
実質収支	222,432 千円		
標準財政規模	2,343,861 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,403,340 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

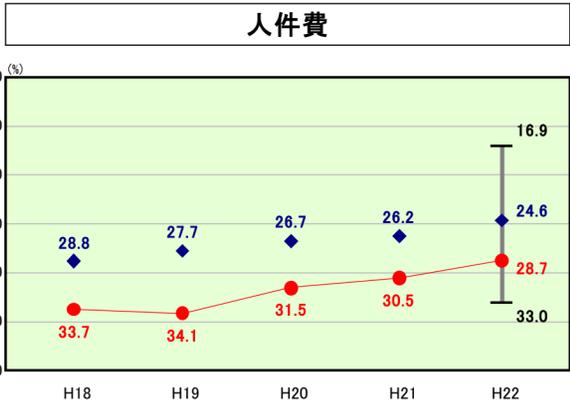


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

これまで類似団体平均と同様の動向であったが、近年では臨時職員の増や指定管理者の導入に伴い経常物件費が上昇しています。今後は、地域住民やボランティアなどの協力を得るなど、地域力の活用を図りながら、物件費全体について抑制していく必要があります。



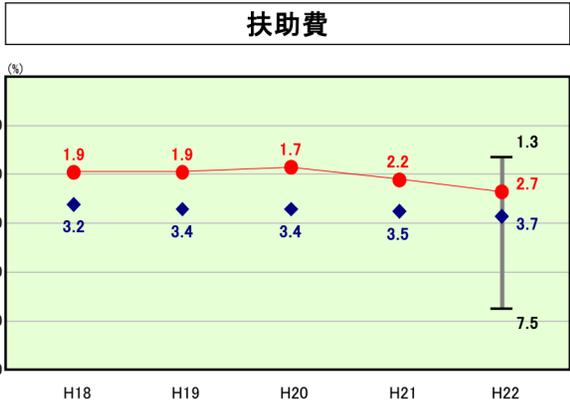
人件費の分析欄

依然として類似団体平均を上回っており、共済掛金率が年々上昇傾向にある一方で、定員抑制を堅持しながら、退職者の補充を行っていることから、昨年と比べ1.8ポイント減少しました。今後もスリムで効率的な組織づくりを目指すとともに、適正な人員数を見極め、人件費の抑制に努めます。



補助費等の分析欄

前年度に比べ0.6ポイント増の16.1%となり、類似団体平均と比べても高い水準にあります。火葬業務に係る同級他団体への負担金や消防業務等に係る一部事務組合への負担金の増によるものと考えます。今後においては、ごみ処理業務の共同化が検討されており、一部事務組合への負担金が増加が見込まれることから、町単独補助金の精査を行います。



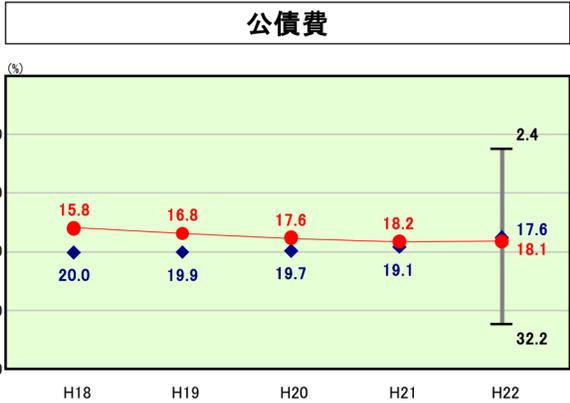
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、障害者自立支援に係る介護給付費や乳幼児医療対策事業費の増加傾向により、前年度と比べ0.5ポイント上昇しています。予防対策や健康増進の充実を図りながら、増加傾向にある扶助費の抑制を図ります。



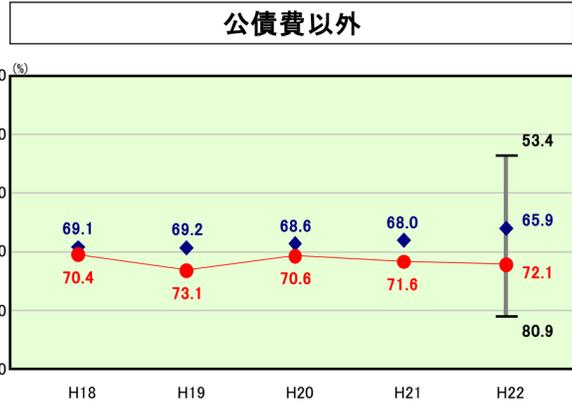
その他の分析欄

昨年度に比べて0.6ポイント増となりました。維持補修費については安全面を踏まえ、優先順位等を考慮しながら各施設の修繕に着手しました。繰出金についても内容を精査し、適正額としましたが、今後は少子高齢化の影響により国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療などの特別会計に係る需要の増が見込まれることから、保険税・保険料の適正化を図り、普通会計負担の軽減に努めます。



公債費の分析欄

臨時財政対策債の元金償還(18年度許可分)がはじまった一方、平成6年度排水施設整備、平成9年町道新設改良事業等による借入の償還が平成21年度で終了したことからほぼ横ばいとなりました。類似団体平均を若干上回っていますが、借入抑制により、町債残高は減少しております。平成23年度には公債費のピークを迎えることから、引き続き借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めるとともに、可能な限り借入の抑制に努めます。



公債費以外の分析欄

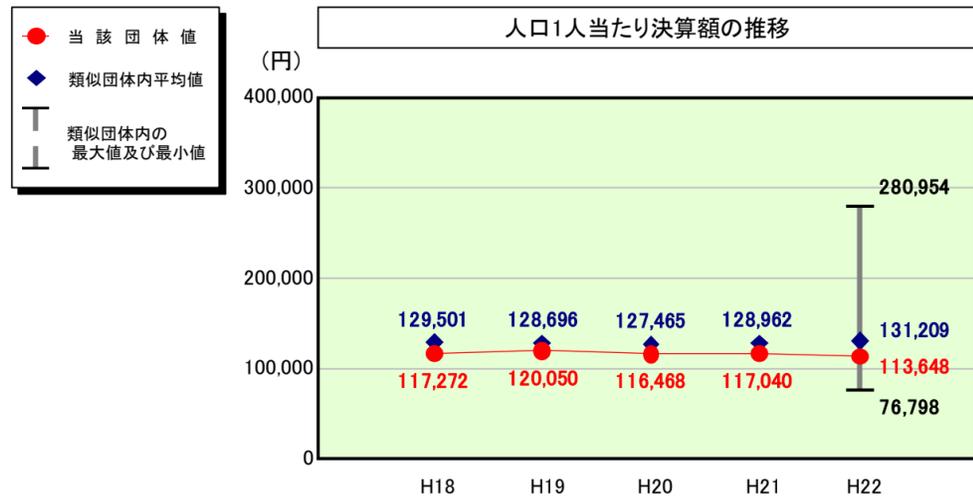
類似団体平均と比べて依然として上回っており、前年度比0.5ポイント増の72.1となりました。それぞれの項目で述べているよう、経費の削減や事務事業の内容を見直し、適正な管理に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



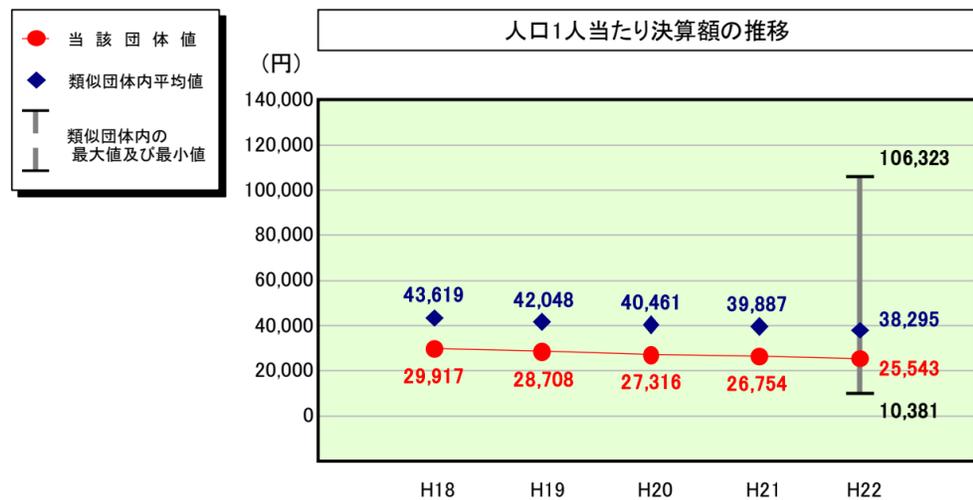
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	695,160	86,538	109,877	▲ 21.2
賃金 (物件費)	68,388	8,513	9,202	▲ 7.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	168,092	20,925	15,856	32.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,000	1,867	1,216	53.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,428	4,535	5,219	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,918	2,604	2,153	20.9
▲退職金	▲ 91,054	▲ 11,335	▲ 12,313	▲ 7.9
合計	912,932	113,648	131,209	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.71	12.15	▲ 1.44
ラスパイレス指数	93.8	94.2	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

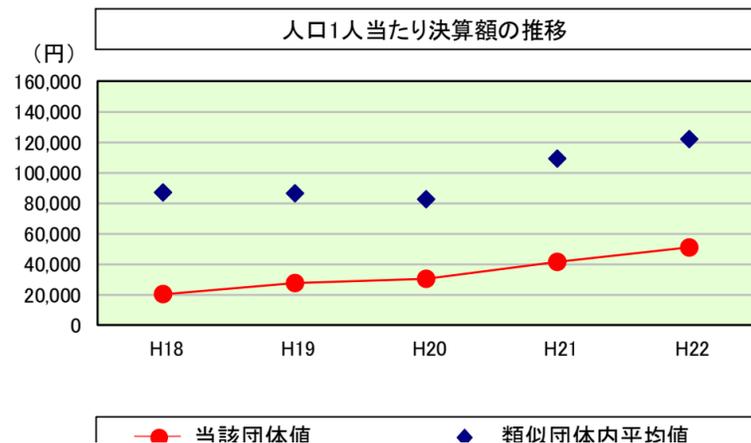


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	434,097	54,039	74,258	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,914	736	18,048	▲ 95.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,145	4,002	7,200	▲ 44.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 48,331	▲ 6,017	▲ 4,034	49.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 218,640	▲ 27,218	▲ 59,552	▲ 54.3
合計	205,185	25,543	38,295	▲ 33.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

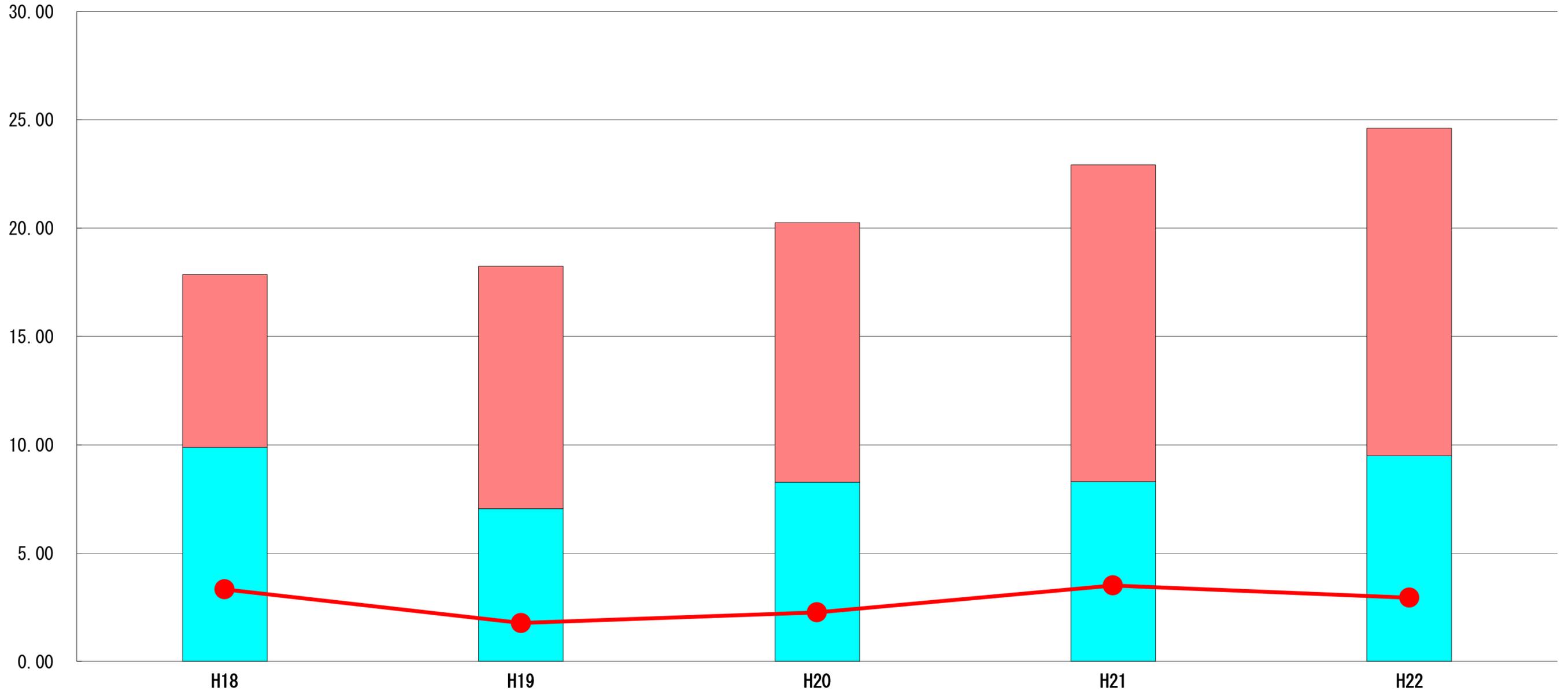
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	162,630	20,130	▲ 84.2	87,174	▲ 15.1	▲ 69.1
うち単独分	112,747	13,956	▲ 80.1	48,477	▲ 18.4	▲ 61.7
H19	220,639	27,480	36.5	86,616	▲ 0.6	37.1
うち単独分	91,170	11,355	▲ 18.6	49,776	2.7	▲ 21.3
H20	243,856	30,345	10.4	82,258	▲ 5.0	15.4
うち単独分	66,278	8,248	▲ 27.4	43,997	▲ 11.6	▲ 15.8
H21	331,173	41,186	35.7	109,234	32.8	2.9
うち単独分	190,215	23,656	186.8	63,976	45.4	141.4
H22	409,263	50,948	23.7	121,932	11.6	12.1
うち単独分	240,609	29,953	26.6	68,430	7.0	19.6
過去5年間平均	273,512	34,018	4.4	97,443	4.7	▲ 0.3
うち単独分	140,204	17,434	17.5	54,931	5.0	12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県御宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.99	11.20	12.00	14.63	15.13
 実質収支額		9.87	7.05	8.26	8.29	9.49
 実質単年度収支		3.31	1.77	2.25	3.50	2.93

分析欄

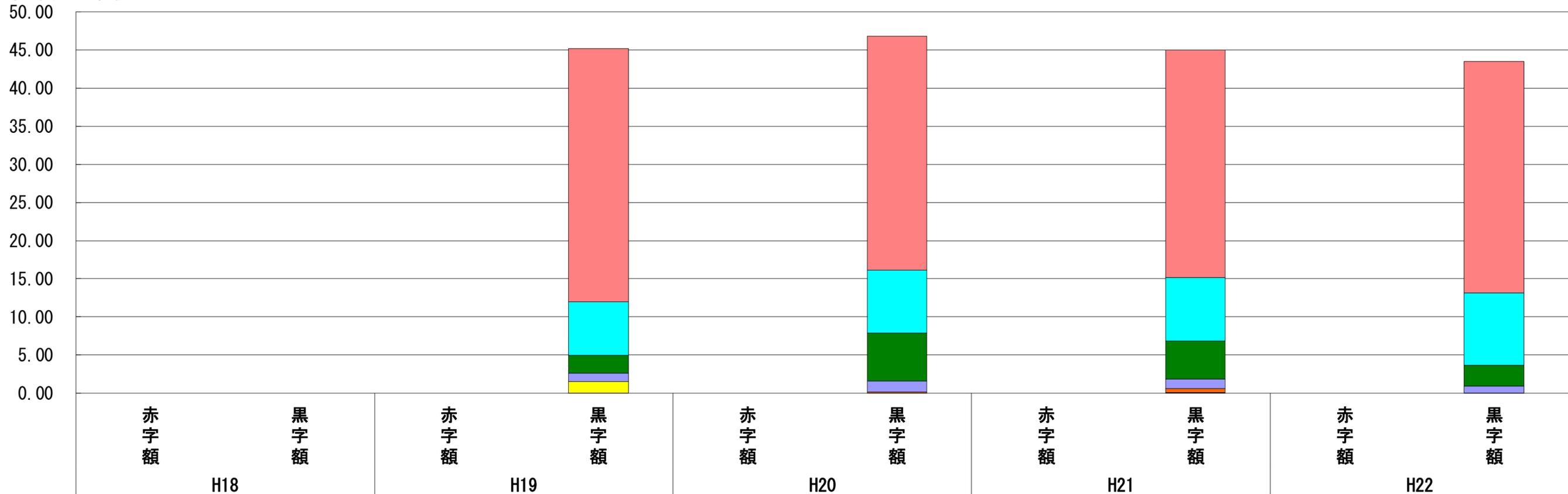
実質収支額の増加は、住民サービスへの効果的な還元を考慮しますと、地域活性化・経済危機対策・きめ細かな・公共投資などの臨時交付金が、国の経済対策として数次にわたり交付され、優先的かつ効果的に活用し、一般財源投入額が減少したことによるものです。また、将来財政需要を踏まえ、計画的に財政調整基金への積立てを行い、安定した財政運営を目指します。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県御宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
御宿町水道事業会計		-	33.23	30.67	29.86	30.33
一般会計		-	7.05	8.26	8.29	9.49
国民健康保険事業		-	2.34	6.29	5.01	2.78
介護保険事業		-	1.07	1.46	1.20	0.89
後期高齢者医療事業		-	-	0.15	0.52	0.01
老人保健医療事業		-	1.52	0.00	0.11	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現状において、歳計現金や資金の不足はないことから、連結実質赤字比率は該当ありません。
 総務省から示された算定式に基づく比率としましては、▲43.48となり、前年度と比べ1.51上昇しました。普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増により標準財政規模が伸びたこと、また、一般会計及び水道事業会計に係る実質収支比率の増により、指標としては好転となる要因があります。しかしながら、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計に係る実質収支比率は前年度と比べ減少していることから、連結実質赤字比率としては上昇する結果となりました。

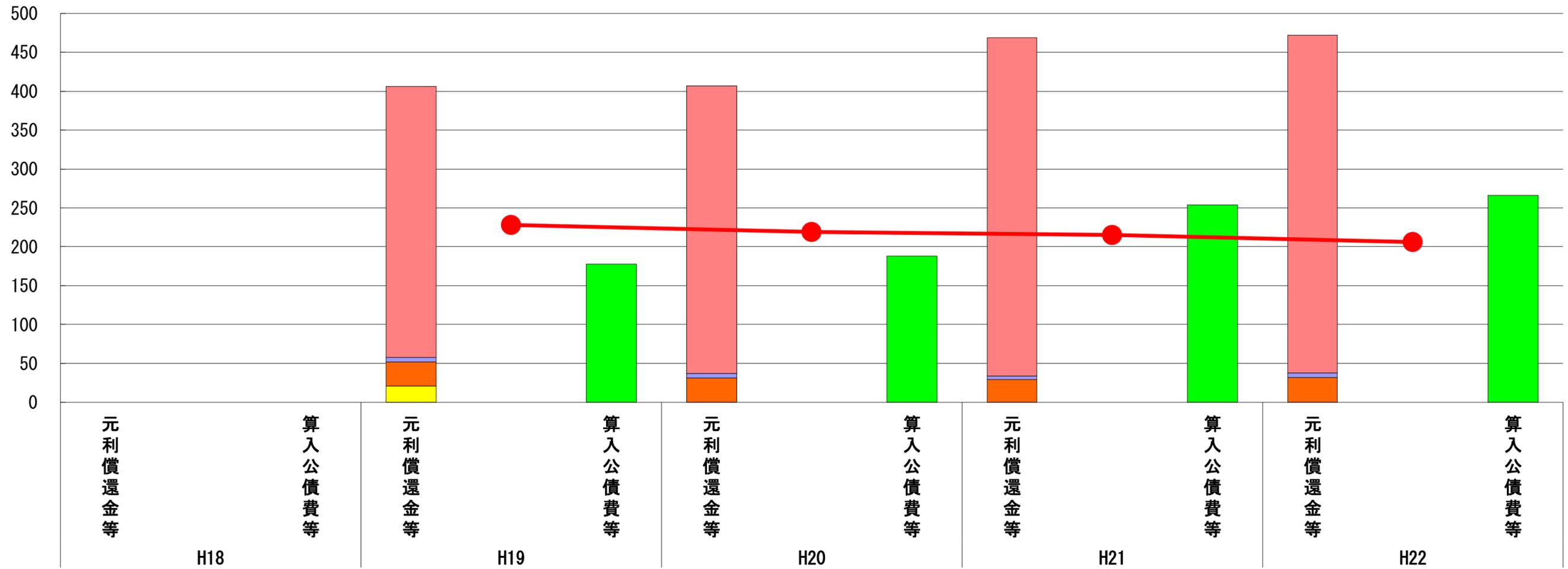
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県御宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	348	370	435	434
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	6	6	5	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	31	31	29	32
	債務負担行為に基づく支出額		-	21	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	178	188	254	266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	228	219	215	206

分析欄

一部事務組合の元利償還金に対する繰入金や負担金が増となっているものの、一般会計における元利償還金が減額となったほか、起債発行総額の抑制とともに、普通交付税に算入されるなどの自治体負担が軽減される財政支援措置のある借入れに努めたことから、前年度に比べ9百万円の減額となりました。

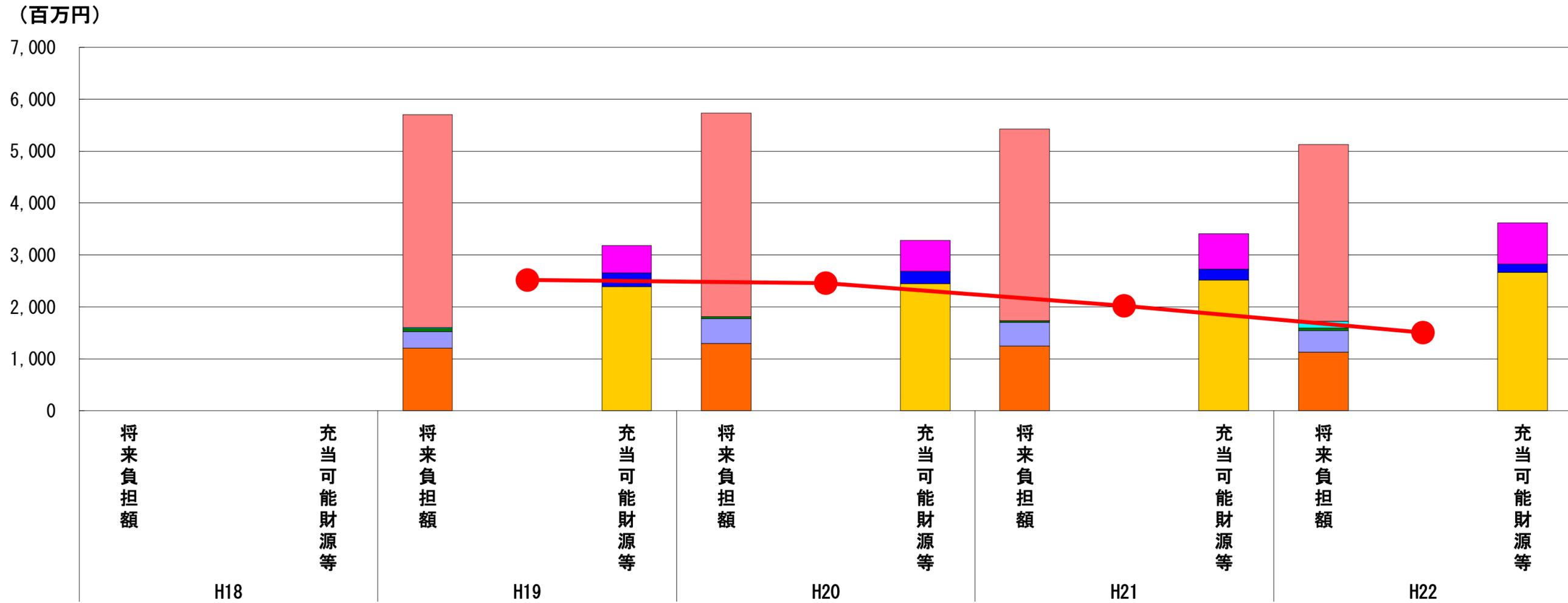
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県御宿町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,099	3,923	3,694	3,403
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	18	-	1	128
	公営企業債等繰入見込額	-	-	57	37	30	50
	組合等負担等見込額	-	-	317	478	452	420
	退職手当負担見込額	-	-	1,207	1,295	1,250	1,124
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	520	592	687	797
	充当可能特定歳入	-	-	274	241	205	164
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,385	2,447	2,520	2,660
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,518	2,454	2,015	1,504

分析欄
 債務負担行為支出予定額が大幅に増加している一方、借入抑制により地方債現在高が減額となるほか、退職負担金についても減額となっています。また、財政調整基金や学校建設基金への計画的な積み立て、基準財政需要額算入見込額の増などから、充当可能財源等が増加となり、将来負担が減額となっています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。